

沖縄振興審議会総合部会専門委員会における調査審議状況
(中間報告取りまとめ後の第6回から第9回まで)

- 沖縄振興審議会総合部会専門委員会は、「現行計画後を展望した今後の沖縄振興のあり方」について調査審議するとの方針(第16回沖縄振興審議会了解)の下、平成21年6月以降5回にわたり、現行沖縄振興計画に沿いつつ、沖縄振興策の現状と課題等について調査審議を行い、平成22年9月に中間報告を取りまとめ、同審議会に報告した。その後、さらに、新たな沖縄振興の在り方、今後の主要課題等について4回にわたり調査審議を行ってきた。
- 中間報告やこれまでの調査審議を踏まえ、今後の沖縄振興の在り方、沖縄振興を進める際の検討課題等について、本年夏頃、同審議会に最終取りまとめを報告する予定。

◎第6回専門委員会〔平成22年10月22日〕

- ・ テーマ「産業振興、雇用、人材育成について」

- ・ ひがしよしかず 東良和・沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長と かかずゆきのり 嘉数侑昇・沖縄県政策参与による
基調発言と自由討議

(基調発言の概要)

1. 東良和・沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長

- ・ 沖縄の観光においては、需要と供給の不均衡からくる機会損失や、制度と現実が乖離していることからくる機会損失にどう対応していくか、が課題。
- ・ 沖縄観光の発展のためには、すべてのライフステージで誘客できる戦略の構築が必要。
- ・ アジアの主要都市からフライト時間が短いということは、大きな優位性。那覇空港は時差1時間のところからのマーケットがほとんどであり、東アジアからの観光客の伸びが一番見込まれる。
- ・ 機会損失を防ぐために那覇空港の沖合展開や那覇港、公共交通機関など、インフラ整備が不可欠。国際線旅客のハンドリング業務なども課題になってきている。
- ・ 観光施策を考える場合には、専業者と兼業者を分けて考えるべきではないか。

2. 嘉数侑昇・沖縄県政策参与

- ・ 沖縄を IT ハブアイランドとするために、アジア・パシフィック高度 IT 人材育成機関 (APITS) を沖縄に設立することを検討したらどうかと提案している。
- ・ IT が社会のすべてに有機的に導入されてはじめて真の民主主義が実現できるという意味で、IT デモクラシーという言葉が使われている。島しょ県沖縄においては、QOL(生活の質)の保証のためにも、是非とも IT デモクラシーを実現すべき。この意

味で、未来型社会の一つのモデルケースになりうる。

- ・ EU 全体で高度 IT 人材育成プロジェクトが稼働し始めている。
- ・ 韓国においては、外交・防衛以外の自治権を済州島に保証した上、IT をベースにして、ツーリズム、医療等の次世代新規事業を運営するプロジェクトを実行中。
- ・ 沖縄において IT デモクラシーを実現するためには、高度 IT 人材の育成が不可欠。しかし、IT 教育は、既存の教育システムに乗らない分野であることが認識されつつある。従来の高等教育機関では、哲学・手法を基本的に変えていく必要。
- ・ 新しい高等教育機関として、まず産学官融合教育組織を構築してはどうか。また、組織運営、経営は営利企業の方法論を採用してはどうか。内容も、時間経過とともに陳腐化しないものであることが必要で、十分な議論が必要。教員、スタッフ、学生をどう集めるかも課題。世界中、特に東南アジアから集めてはどうかという議論もある。

(主な意見)

- ・ 沖縄は海外においてはまだ知られておらず、地道なマーケティングをしていけば、外国人旅行者はまだ増えると思込まれる。
- ・ 沖縄にお金が落ちるということのためには、沖縄の企業の資本力のみならず、人材そのものと人材を育てる環境、企画力が不可欠。
- ・ MICE の誘致についても、ハード・ソフトを含め、すべての面について全体を長期的、体系的にプロデュースする人を育てることが必要。
- ・ 着地型観光については、情報発信、流通なども含め地域が主体的に取り組んでいくということからして、地域主導型観光という言い方がふさわしいのではないか。
- ・ 新しいビジネスチャンスについては、沖縄が制度の見直し等を国に働きかけることにより、観光のリーダーとしての沖縄の地位が高まるのではないか。
- ・ 大きな意味でのまちづくりと連動して、沖縄観光の資産形成を図っていくべき。
- ・ 沖縄独自のオープンスカイ協定を結んで LCC を導入していくというような、先行的取組を行ってはどうか。
- ・ 滞在型の観光を目指すのであれば、沖縄らしさを前面に出し、そこに暮らす人たちとの連携を深めていくことが重要。
- ・ IT の高等教育機関をつくる場合には、大学の中に企業もつくれるというような、ソフトな組織にしてはどうか。また、IT の激しい変動に対応していくためには、教員も企業に在籍しながら活躍できるような仕組みが必要。
- ・ 沖縄のコールセンターの中には、会計業務をそのまま引き受けるというような BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 業務にシフトしたりすることにより、高付加価値化を目指す企業が増えている。
- ・ 中国などアジア諸国へのオフショアリングは、当初想定していた以上には進んでおらず、沖縄に戻ってきているものがある。中国の人件費も次第に上昇しており、中国が賃金競争で沖縄をはるかにしのいでいるという状況が長く続くとは限らない。
- ・ 沖縄の IT 推進は、労働コストの側面から、供給が需要を生み出すという形。むしろ、

何かひとつターゲットを決めた方がよいのではないか。例えば、スマートグリッドのような環境のニーズへの対応、観光・医療とICTとの連携はどうか。

- ・ 沖縄で世界のニーズに応えるということを目指すべきではないか。
- ・ IT を使った遠隔医療も具体的に始まっているほか、「万国医療津梁」ということで、IT を活用したメディカルツーリズムも検討されている。「万国医療津梁」の柱としては、県民性やリハビリを中心としたもてなしのほか、最先端のレベルの医療でアピールしていくという考え方。
- ・ 県民の IT リテラシーを高めていくことは、非常に大きな課題。小、中高校での IT 教育を見直す必要。
- ・ ビジネスだけでなく、日常生活、学校教育を含め、IT が皆の生活に密着できるような社会を構築することが重要。
- ・ 情報振興策を考える上では、沖縄が世界で最も経済成長している東アジアの中心に近いという点は非常に大きなポイント。いかに独自のネットワークを築いて、情報流通のハブになるかが重要。
- ・ 環境については、宮古島のバイオエタノール実験など様々なプロジェクトが行われているが、沖縄に適した技術なのかどうかも含め、きちんと評価をし、県の振興につなげていくという努力が必要。

◎第7回専門委員会〔平成22年12月2日〕

・テーマ「科学技術、国際交流、文化、環境、県民生活、人材育成について」

・やまねかずま山根一眞・ひらきりか獨協大学特任教授と開梨香・沖縄振興審議会委員による基調発言と自由討議

(基調発言の概要)

1. 山根一眞・獨協大学特任教授

- ・ 日本そのものが衰退していることを考えると、沖縄が日本を救うという発想、国自身が何かをしようと思うお金を沖縄に持ってきて、沖縄がやってあげますよという発想で計画を作ることが大事。
- ・ 中国では、日本に学ぶべきは顧客サービス等だという話が出ており、第3次産業の占める割合の大きい沖縄の出番ではないか。
- ・ 資源の少ない日本は、例えば「新炭素先進国」になることを目指す中で、他国が追従できないような超科学技術を開発していくしかない。
- ・ 自治体間競争が激しくなる中、沖縄においては、その自然のすばらしさ等を活かした科学技術に着目していくべき。現に沖縄は、深海の研究の世界的拠点になっている。
- ・ 宮古島のエコアイランドの実験も大胆に進め、世界のモデルとして打ち出せば、沖縄がイニシアティブをとっていく流れができる。
- ・ 沖縄の問題をどのように解決したらよいかについては、米国、中国、韓国の子供た

ちも含めたディスカッション等を通じて、相互の理解を深めることが重要。

2. 開梨香・沖縄振興審議会委員

- ・ 交流と共生を支える人材は、沖縄をよく知り愛するとともに、多様な人々と向き合いながら課題解決に取り組むことができる人材、ビジョンを共有し、その実現に向けた実践ができる人材。
- ・ 「アジア青年の家事業」の実践等を通じ、国際交流人材育成事業の継続が、交流と共生の島実現のためには不可欠であると痛感。
- ・ 沖縄県から派遣されている留学生や各種の国際交流事業の参加者の縦横のネットワークを構築していくことが必要。
- ・ 平成23年には「世界ウチナーンチュ大会」が開催予定。沖縄を、血縁ネットワークを越えた、世界に開かれた交流と共生の舞台に。
- ・ 体系的、継続的な人材育成システムの構築を産官学民が一体となって取り組むことが必要。
- ・ 特に沖縄の離島では、高校があるのは4島に限られ、児童生徒の大会派遣負担の軽減等も含め、様々な面での環境整備が求められる。

(主な意見)

- ・ 海洋は沖縄の強みであり、深海資源など海洋生物関係の資源を活かした産業振興を図るべきではないか。沖縄科学技術大学院大学にも、トップレベルの海洋関係の研究者が集まってきている。
- ・ 深海艇のベースが沖縄にできれば、世界的な深海艇のベースになりうる。深海観光もありうるのではないか。
- ・ 医療では、クリニカルシミュレーションセンターが立ち上がり、アジアの拠点になる可能性。そのためのソフトの技術者等を育成する必要。
- ・ 医療については、特定のところにフォーカスしていけば、トップレベルになれる可能性。
- ・ 沖縄が国全体を引っ張る形で医療特区を試みるということはできないか。
- ・ 沖縄の子ども達が、最先端の科学技術に触れる経験を積めるような仕組みができないか。
- ・ 学力テストの結果を見ても、小中高校生の学力をどのように向上させていくのかが喫緊の課題。
- ・ 子どもの健全な育成、学力向上のためには、県民・地域が一体となって、様々な角度から、いろいろな手法で取り組んでいく必要。
- ・ 全国並みに3年保育を行えるようにする等、早期の幼児教育が、子どもの社会性や学力向上につながるのではないか。
- ・ 科学技術やビジネス等の分野について、留学制度を充実させ、リーダーを育成することが重要。同時に、留学の目的を明確化させるなど、しっかりしたプログラムが必要。
- ・ 沖縄には、東アジアの国々と交流できる人材がたくさんいるということになれば、産業界から見て、沖縄の強みということになる。
- ・ 留学先は、英語圏に偏りがちであり、アジアをもっと重視すべき。学生だけでなく、大

学教員も積極的に交流すべき。

- ・ 交流人材の受け皿づくりをシステムティックに行うことが必要。
- ・ 沖縄では医療や観光などのサービス産業について、職業教育を集中的に行っているということがよいのではないか。
- ・ ウチナーンチュのネットワーク等を活用して、沖縄の人材育成を支援する仕組みを考えるなど、民間の力でどのように若者を持続的に育てていくのか検討すべき。
- ・ 離島の教育については、遠隔教育などのほか、与那国の子どもが台湾の高校に進学できるというような、地域の実情にあった支援が必要。本島と離島の交流も必要。

◎第8回専門委員会〔平成23年2月15日〕

・テーマ「社会資本整備、跡地利用、離島・地域の活性化について」

あらたあつし
・荒田厚・株式会社日本都市総合研究所代表取締役と
ちゅうじょうしお
中条潮・慶應義塾大学商学部教授
による基調発言と自由討議

(基調発言)

1. 荒田厚・株式会社日本都市総合研究所代表取締役

- ・ 跡地は、計画的な土地利用を実現することができる土地であり、固有の空間資源として高く評価し活用することが重要。
- ・ これまで30年かけて実施してきた土地区画整理事業とほぼ同規模の跡地が今後返還。不発弾、土壌汚染、文化財調査、鍾乳洞の存在、地権者との合意形成等多くの課題が待ち構えている。
- ・ 中南部都市圏では、嘉手納以南の跡地利用について広域的なビジョンが描けるのではないか。
- ・ 広域ビジョンの具体化に当たっては、中南部都市圏の再編・強化の必要性を関係者が共有すること、嘉手納以南の跡地利用に一体的に取り組むこと、将来像をわかりやすく表し、関係者の共感を得ること、広域ビジョンの構築・実現に向けた組織づくりが重要。
- ・ 現在、跡地を利用した広域的なインフラの整備については、計画づくりが進行しているが、さらに精力的な取組が必要。跡地の特性を活用した振興プロジェクトについても、幅広い検討を期待。
- ・ 跡地利用で期待されることとしては、中南部都市圏の将来像の「手本」となるようなまちづくり。将来像に対して多くの人々の共感を得ることが重要。また、跡地利用に参加する利用者やデベロッパーに対する受け皿の供給も求められる取組の一つである。
- ・ 用地をどう確保するかが課題であり、地権者との協働によってしか成り立たない。このためには、地権者はもとより県民全体が共有できるようなイメージを提供する必要がある。

- ・ 先行取得については、事業が始まる前に土地を売ることにより地権者の納得が得られるのかなど難しい問題があり、それが給付金などのいろいろな制度と関連してくる。

2. 中条潮・慶應義塾大学商学部教授

- ・ 「琉球王国」というブランド名で、自立マインドを醸成していくとともに、グローバルゼーション経済に対応した「国」のオープン化を日本に先駆けて行うことを考えてはどうか。
- ・ 社会資本を整備するから観光客が来るのではなく、地域の経済力が高まれば航空需要が出てくる。那覇空港等を民営化して経営をしていけば、沖縄の経済が発展していくという発想で、沖縄の振興を考えるべき。空港や港を核、振興の足場にして活性化させていく。本島、石垣、宮古などは、このようなことができるのではないかと。
- ・ 小規模な離島については、振興というより、生活を維持する形を考えたらどうか。離島に対する補助の根拠としては、経済水域や海底資源を確保することのほか、所得が低くて生活コストが高いということの2点。
- ・ 同じ補助額ならば、より高い効用が得られる手段を選べるようにすべき。一括してまとめて、地元を使い道を選択してもらうやり方はどうか。

(主な意見)

- ・ 県内外の不動産業者が返還予定の軍用地を取得することは、広域インフラを整備する上で支障が生じるのではないかと。
- ・ 民間業者が軍用地を取得しても、跡地利用に参加しようということであれば問題ないのではないかと。
- ・ 沖縄県が要望している新たな法律の中で、国の責任として、地権者・地方自治体の負担軽減が図れるように、また、早期に開発利用が可能となる事業制度の創設をお願いしたい。
- ・ 公共用地の先行取得も含め、プロジェクトについての国の関与は不可欠ではないかと。
- ・ 跡地利用に関して、復旧し元にもどすというところに責任はあるが、この島の人間として跡地にどういう絵を描いていくかこちら側に責任がある。それぞれ責任の分担を合いながら、経営の視点をもって、どこからひねり出し、どう出し合うのか前向きに考えていくことが大切。
- ・ 国の安全保障に供されてきた土地を再生していくのであるから、国の責務として積極的な関与をしていくべき。
- ・ 広域ビジョンがあっても、個別の事業がバラバラに進められてしまうことがあるので、それらをどのようにまとめていくのが課題ではないかと。
- ・ 社会資本の整備については、自然再生型・環境創造型の社会資本整備、南北を縦断するLRT等鉄軌道、モノレールの延伸、骨格的な道路網が重要。また、TPPへの対応を見据え、農林水産業の競争力を強化する基盤整備、離島・国境離島周辺海域での大規模な漁場の整備等についてお願いしたい。

- ・ 今後の公共事業は、「風景インフラ」という考え方で進めていくべき。
- ・ 沖縄の農産物は輸送コストの壁が乗り越えられない。これも社会資本整備の課題ではないか。
- ・ 離島に住んでいる人の位置づけを明確にし、離島でどれだけのインフラの整備をしていくかが問題。
- ・ 与那国などの国境地域で、国境地域のメリットが生かされるような、民主導のオペレーションを含む方途が具現化できないか。
- ・ 沖縄に特区をつくることにより、台湾との間で自由に運航させたり、本土との航空路が国際線になれば、LCC(ロー・コスト・キャリア)の参入も考えられるのではないか。
- ・ 沖縄が日本の最前線基地という考えではなく、例えば、沖縄が中心になって日本の物流のハブになるという意気込み、沖縄自身が発展しようという気持ちを持っていることが重要。
- ・ 各離島の空港が、世界に開かれたサービスを持つということは重要ではないか。

◎第9回専門委員会〔平成23年3月18日〕

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ「今後の取りまとめの方向性について」 ・伊藤元重・沖縄振興審議会会長による基調発言と自由討議 |
|---|

(基調発言)

- ・ 沖縄の持つ人口規模や地理的特性は大きな可能性を秘めており、沖縄は、これらを生かしてフロントランナーとして今後の日本の変化を先取りできる立場にある。
- ・ 沖縄振興の重要なポイントは、以下の3つ。
 - ① 他の地域と異なる特徴・比較優位を前面に出すこと
 - ② アジア地域の経済規模や性格の変化や量的拡大から質を重視する社会への変化など、21世紀の時代の流れに対応したものであること
 - ③ 時間軸を整理し、今すぐ何をすべきかと、将来を見据えた対応を見極めること。
- ・ アジア経済が想像を超えるスピードで成長する中、沖縄をハブとして日本の産業とアジアをつなぐチャンスがある。
- ・ 貿易における「引力の法則」(2国間の地理的距離が近いほど、また、各国の経済規模が大きいほど、2国間の貿易額が大きくなる)によれば、近隣諸国の経済規模の拡大に伴い、今後、日本の貿易額も急速に拡大することが想定される。その際、重要なのは、アジアの他の地域にないユニークな商品サービスである。
- ・ 沖縄の産業もフルセットではなく、得意な分野に特化することがチャンスにつながる。特に観光の意義は重要。
- ・ 日本を列車に例えると、先端産業など強力に牽引する機関車も必要であるが、医療や介護など国民生活を支えるサービスを提供しつつ、産業として自立し雇用を創出することで機関車に貢献する客車も重要。
- ・ 例えば、医療では、治療ではなく、予防、検査、リハビリも重要であり、これら

を産業として伸ばすためには、実験的・先端的な観点から地域・分野を限った特区などを行うしかないと考えている。

- ・イノベーションはセンター（中央）からではなく、ペリフェリー（周辺）から起こるもの。少子高齢化の中で、日本がどのような先端的な仕組みを構築できるかという挑戦の場として、沖縄はできることがあると思う。

（主な意見）

- ・沖縄振興については、「選択と集中」、「官主導から民主導」が必要。
- ・「格差是正」は今後の沖縄振興の主たる目標ではなくなるが、沖縄固有の課題や可能性が現実にある。東アジア経済圏の今後を見据えて、沖縄を国家戦略に明確に位置づけないと、全国一律ではない実効的な施策なり制度が講じられないのではないか。
- ・IT分野では、沖縄は本土が災害に遭った時のバックアップ機能を果たしてきたが、今後は、ハブ的な位置も生かして東アジアの活力を成長の源泉にすべき。
- ・東日本大震災を踏まえ、防災のための基盤やネットワークづくりの在り方や津波に対するライフラインの確保などを考える必要がある。
- ・沖縄への財政支援は、これまで格差是正を根拠としてきており、これを今後の沖縄振興の枠組みにどう位置付けるかは非常に難しい。沖縄が日本の未来を拓く戦略的な拠点であり、沖縄を優先することが国全体にメリットになるといった戦略的な位置づけがどの程度打ち出せるかが重要である。
- ・文化のマネジメント人材については、効果的な情報を発信しつつ、自らの知的財産を守っていくような方向を盛り込めないか。
- ・全体の人材の底上げには、ビジネスや意思疎通としての語学教育が特に重要。
- ・着地型観光については、自分たちで商品販売を強化するところまで視野に入れてほしい。
- ・跡地利用について、公共用地の先行取得や大規模公園等の整備について盛り込むべき。
- ・大規模公園等の整備等を盛り込むほどコンセンサスが得られているか疑問。むしろ、県、市町村、地主や民間の事業主体を含めた地元の主体的な取組が重要であり、そこを強調すべき。
- ・防災については、国境地域における防災対策を盛り込めないか。
- ・沖縄は99%が中小企業。中小企業への経営支援も盛り込んでほしい。
- ・観光としてのスポーツの振興、スポーツと観光をリンクさせての振興策にも取り組んでほしい。